

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
コード番号 6740 URL <https://www.j-display.com>
代表者 (役職名) 代表執行役会長 CEO (氏名) スコット キャロン
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 坂口 陽彦 (TEL) 03 (6732) 8100
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	52,996	△7.2	△12,165	—	△13,883	—	△12,080	—	△12,248	—
2023年3月期第1四半期	57,099	△13.4	△4,711	—	△6,872	—	△4,324	—	△5,074	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期△10,964百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △1,733百万円(—%)

(注) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△1.98	—
2023年3月期第1四半期	△1.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	223,566	113,466	50.6
2023年3月期	222,696	124,431	55.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 113,226百万円 2023年3月期 124,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期第1四半期	△9,707	△7,215	11,804	21,887
2023年3月期第1四半期	△11,355	△3,249	△106	39,375

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	111,400	△19.4	△26,100	—	△29,100	—	△29,900	—	△32,200	△5.20
通期	240,000	△11.4	△34,000	—	△40,400	—	△43,200	—	△47,800	△7.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社 (社名) ー 、除外 ー 社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料 P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期1Q	3,880,393,562株	2023年3月期	3,880,393,562株
2024年3月期1Q	67株	2023年3月期	67株
2024年3月期1Q	6,188,721,284株	2023年3月期1Q	4,715,379,062株

(注) A種優先株式、B種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来事象に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は2023年8月9日にアナリスト向け説明会をウェブ開催する予定です。この説明会の動画及び資料については、当社ホームページへ掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

E 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2023年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年 3 月期	—				
2024年 3 月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	2024年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年同期比増減	
車載分野	26,878	29,122	2,244	8.3%
ノンモバイル分野	14,492	15,810	1,318	9.1%
モバイル分野	15,728	8,062	△7,665	△48.7%
売上高	57,099	52,996	△4,103	△7.2%
EBITDA (注)	△4,711	△12,165	△7,454	—
営業利益	△6,872	△13,883	△7,010	—
経常利益	△4,324	△12,080	△7,755	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△5,074	△12,248	△7,173	—

(注) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

当第1四半期連結累計期間(以下「当第1四半期」といいます。)の当社グループを取り巻く事業環境は、半導体等の部材不足が概ね解消された一方、世界的なインフレを背景とする民生機器需要の低迷、部材・エネルギー費上昇の継続等により、5月時点の予想のとおり、厳しい状況となりました。欧米を中心とする金融引き締め、地政学的リスクの継続により景気の先行きは不透明感が増しており、事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、成長戦略「METAGROWTH 2026」に基づき、更なる事業モデル改革と収益向上に向けた取り組みに注力いたしました。この一環として、4月には、世界第3位の生産出荷規模を誇る中国のディスプレイメーカー惠科股份有限公司(以下「HKC」といいます。)との間でグローバル戦略パートナーとしての協業に関する提携覚書(MOU)を締結いたしました。当社とHKCは、2023年6月中の最終合意書の締結を目指して協議を進めましたが、大型の戦略提携であることから、幅広くかつ詳細な取り決めが必要なため、両社合意のもと協議期間を延長し、最終合意書締結日を2023年9月末までの間に変更を行い、引き続き協議を進めております。この他、5月には、「METAGROWTH 2026」の拡大及び加速化への寄与を目的として、株式会社JOLEDからOLEDディスプレイに関する従業員及び知的財産権を含む技術開発ビジネスを当社連結子会社が承継する旨の事業譲渡契約を、当社を含む3社間で締結し、7月に当該事業譲受を完了しております。

当第1四半期の売上高は、部材不足の解消及び円安効果により、車載、ノンモバイル分野で増加した一方、撤退に向けて戦略的に縮小を進めるモバイル分野において大幅に減少したことから、全体では前年同期比7.2%減の52,996百万円となりました。利益面では、東浦工場での生産停止及び茂原工場でのスマートフォン用LCD生産能力の縮小による固定費削減効果があつたものの、売上高の減少、部材・エネルギー費の高騰等により、EBITDAはマイナス12,165百万円(前年同期はマイナス4,711百万円)、営業損失は13,883百万円(前年同期は6,872百万円の損失)、経常損失は12,080百万円(前年同期は4,324百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は12,248百万円(前年同期は5,074百万円の損失)となりました。当第1四半期の対米ドルの平均為替レートは137.5円でした。

アプリケーション分野別の売上高の状況は次のとおりです。

(車載分野)

計器クラスターやヘッドアップディスプレイ等の自動車用ディスプレイからなる車載分野の当第1四半期売上高は、29,122百万円(前年同期比8.3%増)となりました。全売上高に占める割合は前年同期の47.1%から55.0%に上昇しました。

不採算製品からの戦略的撤退に伴う販売減少があつた一方、半導体等の部材不足が概ね解消されたことによる販売増加があり、前年同期比で増収となりました。

(ノンモバイル分野)

ウェアラブル機器やVR機器等の民生機器用ディスプレイ、医療用モニター等の産業用ディスプレイのほか、特許収入等を含むノンモバイル分野の当第1四半期売上高は15,810百万円（前年同期比9.1%増）となりました。全売上高に占める割合は前年同期の25.4%から29.8%に上昇しました。

インフレを背景とする民生機器の需要低迷が続く中、ウェアラブル用OLEDディスプレイの販売増により微減収となりました。

(モバイル分野)

スマートフォン、タブレット用のディスプレイを含むモバイル分野の当第1四半期売上高は、8,062百万円（前年同期比48.7%減）となりました。全売上高に占める割合は、前年同期の27.5%から15.2%に低下しました。

エンジニアリングリソース等の経営資源を次世代製品へ集中させるため、スマートフォン用LCD事業を戦略的に縮小していることから減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における資産合計は、前期末（2023年3月31日）比869百万円増加の223,566百万円となりました。これは主に、部材等の調達価格の上昇、及び第2四半期以降の生産増に向けた部材等の購入に伴い棚卸資産が4,014百万円増加し、また、茂原工場での2025年度からのeLEAP量産に向けた設備投資により固定資産が5,983百万円増加した一方、販売の減少により売掛金が4,057百万円、現金及び預金が3,809百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、同11,834百万円増加し、110,099百万円となりました。これは主に、Ichigo Trustから12,000百万円の短期借入れを行ったこと等によるものです。

純資産合計は、同10,964百万円減少し、113,466百万円となりました。これは、円安進行に伴い為替換算調整勘定が1,725百万円増加した一方、四半期純損失の計上により利益剰余金が12,248百万円減少したこと等によるものです。

上記の結果、自己資本比率は50.6%となり、前期末に比べて5.1ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失12,085百万円の計上等により、9,707百万円の支出となりました。前年同期との比較では、税金等調整前四半期純損失が7,688百万円増加しましたが、仕入債務の減少額の縮小13,052百万円、未収入金の減少額の縮小4,964百万円等もあり、1,647百万円の支出の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、上記eLEAP量産に向けた設備投資を含む固定資産の取得による支出7,000百万円等により、7,215百万円の支出となりました。前年同期との比較では3,966百万円の支出増加となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは16,707百万円の支出となり、前年同期比では2,633百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入12,000百万円等により、11,804百万円の収入となり、前年同期との比較では11,911百万円の収入の増加となりました。

これらの結果及び為替の影響により、当第1四半期末における現金及び現金同等物は21,887百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,866百万円の減少となりました。

(3) 今後の見通し

事業環境は予断を許さない状況が続いておりますが、当第1四半期の実績や足許の顧客需要を踏まえ、2023年5月12日発表に発表した第2四半期累計期間及び通期連結業績予想は据え置きます。予想の前提とした第2四半期以降9か月間の為替レートは、1米ドル＝130円です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,220	22,410
売掛金	40,900	36,842
未収入金	18,323	16,218
商品及び製品	18,635	20,802
仕掛品	11,802	12,152
原材料及び貯蔵品	29,881	31,378
その他	5,339	6,196
貸倒引当金	△249	△262
流動資産合計	150,853	145,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,640	38,943
機械装置及び運搬具（純額）	3,692	4,120
土地	6,552	6,552
リース資産（純額）	843	869
建設仮勘定	5,293	10,907
その他（純額）	1,349	1,640
有形固定資産合計	57,371	63,033
無形固定資産		
のれん	275	240
その他	841	766
無形固定資産合計	1,117	1,007
投資その他の資産		
その他	13,356	13,788
貸倒引当金	△1	△3
投資その他の資産合計	13,354	13,785
固定資産合計	71,843	77,826
資産合計	222,696	223,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,616	44,626
電子記録債務	606	689
短期借入金	-	12,000
未払法人税等	60	57
賞与引当金	2,703	1,438
前受金	3,188	2,797
事業構造改善引当金	1,977	1,809
契約損失引当金	4,277	6,758
その他	25,731	25,371
流動負債合計	83,162	95,549
固定負債		
事業構造改善引当金	725	725
退職給付に係る負債	8,213	8,475
その他	6,164	5,349
固定負債合計	15,102	14,549
負債合計	98,265	110,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	141,205	141,205
利益剰余金	△22,129	△34,378
自己株式	△0	△0
株主資本合計	119,175	106,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	3,901	5,627
退職給付に係る調整累計額	1,112	669
その他の包括利益累計額合計	5,014	6,298
新株予約権	240	240
純資産合計	124,431	113,466
負債純資産合計	222,696	223,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	57,099	52,996
売上原価	56,973	60,349
売上総利益又は売上総損失(△)	126	△7,353
販売費及び一般管理費	6,999	6,529
営業損失(△)	△6,872	△13,883
営業外収益		
受取利息	11	23
為替差益	2,773	1,269
受取賃貸料	138	124
業務受託料	112	876
その他	119	453
営業外収益合計	3,155	2,746
営業外費用		
支払利息	293	34
資産保全費用	-	696
その他	314	213
営業外費用合計	607	944
経常損失(△)	△4,324	△12,080
特別利益		
固定資産売却益	5	3
事業構造改善費用戻入益	1,041	-
特別利益合計	1,046	3
特別損失		
減損損失	1,119	9
特別損失合計	1,119	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,397	△12,085
法人税等	676	162
四半期純損失(△)	△5,074	△12,248
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,074	△12,248

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△5,074	△12,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	3,283	1,725
退職給付に係る調整額	56	△442
その他の包括利益合計	3,340	1,283
四半期包括利益	△1,733	△10,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,733	△10,964

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,397	△12,085
減価償却費	2,141	1,701
のれん償却額	34	34
減損損失	1,119	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
支払利息	293	34
為替差損益(△は益)	△1,208	△561
固定資産売却損益(△は益)	△5	△3
事業構造改善費用戻入益	△1,041	-
売上債権の増減額(△は増加)	16,890	6,913
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,233	△2,846
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,203	△3,151
未収入金の増減額(△は増加)	7,202	2,237
未収消費税等の増減額(△は増加)	△170	109
未払金の増減額(△は減少)	△373	225
未払費用の増減額(△は減少)	△123	△349
前受金の増減額(△は減少)	△577	△408
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△209	△180
その他	△5,759	△1,099
小計	△10,624	△9,423
利息及び配当金の受取額	11	23
利息の支払額	△369	△18
法人税等の支払額	△372	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,355	△9,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,718	△7,000
固定資産の売却による収入	6	0
定期預金の増減額(△は増加)	871	△57
敷金及び保証金の差入による支出	△1,442	△46
その他	34	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,249	△7,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	12,000
リース債務の返済による支出	△106	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106	11,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,147	1,251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,564	△3,866
現金及び現金同等物の期首残高	50,939	25,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,375	21,887

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において6期連続で営業損失及び重要な減損損失を、9期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは、全社的な事業構造改革として、設備利用効率の改善、資産規模の適正化による生産性向上及びサプライチェーンの見直し等によるコストの更なる削減に取り組んでおります。この戦略的取組みの一環として、2023年3月にソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社との間で、同月末に生産終了となった東浦工場の建物につき、2024年4月1日を物件引渡日とする譲渡契約を締結致しました。

上記施策に加え、技術基盤を価値創造の源泉とし、脱過当競争・脱コモディティ化により収益性の抜本的な改善を図るための成長戦略「METAGROWTH 2026」を2022年5月13日付で発表し、引き続き推進しております。本成長戦略における主な事業戦略として、同年3月30日に発表した超高移動度酸化物質半導体バックプレーン技術「HMO」、同年5月13日に発表した次世代OLED「eLEAP」のほか、車載及びVR製品、並びにそれらに関連する知的財産権の積極活用等を中心に製品・事業ポートフォリオを再編し、早期の黒字体質の安定化と事業成長を図っていく方針であります。

その一環として、中国大手ディスプレイメーカー惠科股份有限公司(HKC)との間で、次世代OLEDディスプレイ技術の推進と工場建設、共同開発センター及びハイエンド車載ディスプレイ業務に関する戦略提携覚書を2023年4月7日付で締結し、同年9月末までの最終合意締結に向けて協議を継続しております。

また、注記事項(重要な後発事象)に記載の通り、株式会社JOLED(以下「JOLED」といいます。)の事業の一部であるOLEDディスプレイに関する技術開発ビジネス関連事業を当社子会社が承継し、「METAGROWTH 2026」の拡大と加速化へ寄与することを目的として、2023年5月31日付で当社含む3社間で事業譲渡契約を締結し、同年7月18日付で実施を完了いたしました。以上のように、今後も事業モデルの改革を進め、収益性の更なる向上に向けた経営資源の最適化に引き続き取り組んでまいります。

財務面では、2023年3月22日付のIchigo Trust(以下「いちご」といいます。)に対する当社普通株式の発行(一部放棄後の債権残額の現物出資による総額約867億円の調達)により、当社は大幅な負債圧縮を実現し、財務施策の機動性向上を確保いたしました。当該資本構成改善の一方で、世界的なインフレ高進やサプライチェーンにおけるリスクの継続に備えた手許資金確保の重要性に鑑み、当第1四半期連結累計期間において当社はいちごより借入を実施致しました(2023年5月30日付元本総額40億円及び同年6月28日付元本総額80億円)。

また、注記事項(重要な後発事象)に記載の通り、いちごより追加の借入を実施しております(2023年7月28日付元本総額40億円)。今後も資金需要に応じた機動的な借入実施、いちごによる第13回新株予約権の行使(調達総額最大約1,734億円)のほか、低効率資産の売却及び営業債権の流動化等も含め、引き続き適時適切な資金調達策を講じてまいります。

一方で、昨今の世界的な原材料費の高騰、エネルギー費高騰による動力費や輸送費の負担増加及びグローバルな消費減退等の影響継続により、早期の業績回復による黒字転換が遅延し、当社グループ資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲受)

当社は、2023年5月30日開催の取締役会において、同年5月25日に新規設立した当社子会社とJOLEDとの間で事業譲渡契約を締結する事を決議し、同年5月31日付で同契約を締結いたしました。なお、同年7月18日付で対象事業の譲り受けを完了しております。

これは、民事再生手続中のJOLEDの技術開発ビジネス事業における優秀な人材、知的財産権及びノウハウ等の承継が、当社顧客価値及び株主価値創造に資するとの判断によるものです。

1. 譲り受ける相手会社の概要

(1) 名称	株式会社JOLED
(2) 住所	東京都千代田区神田錦町三丁目23番地
(3) 主な事業内容	OLEDディスプレイパネル並びにその部品、材料、製造装置及び関連製品の研究、開発、製造及び販売
(4) 資本金	5,150百万円

2. 設立子会社（受皿会社）の概要

(1) 名称	JDI Design and Development合同会社 (以下「JDIDD」といいます。)
(2) 住所	東京都港区西新橋三丁目7番1号
(3) 主な事業内容	ディスプレイデバイス及びその関連製品並びに部品の企画、研究、開発及び設計
(4) 資本金	1円（当社100%出資）

3. 譲り受ける事業の内容

事業譲受の対象は、JOLEDの営むOLEDディスプレイに関する技術開発ビジネス及びそれに付随する一切の事業（当該事業に係る知的財産権及び従業員等を含む）であり、従業員約100名をJDIDDが雇用しております。

JDIDDは上記対象事業に係る資産を現金決済により譲り受けており、その取得価額は1,000百万円であります。また、負債の引継ぎはございません。

4. 譲り受ける資産・負債の額

① 譲受資産

主な譲受資産は無形固定資産ですが、その計上額は詳細を精査中であり、現時点においては未確定です。

② 譲受負債

該当はありません。

5. 事業譲受の時期

取締役会決議日	2023年5月30日
事業譲渡契約締結日	2023年5月31日
事業譲受効力発生日	2023年7月18日

6. その他

本件事業譲受に係る事業譲渡契約の効力発生は、JOLEDの民事再生手続における監督委員の同意を条件としており、同事業譲受の実行は、民事再生法42条1項2号に基づく裁判所の許可及びその他司法・行政機関による許認可の取得等を条件としておりましたが、効力発生日までに、当該同意、許可及び許認可をいずれも得ております。

(資金の借入)

当社は、2023年5月30日開催の取締役会決議に基づき、一時的な運転資金の確保を目的として以下の借入について借入先であるいちごと合意締結し、実行いたしました。

	2023年7月28日付 Short-Term Loan Agreement
(1) 借入先	いちご
(2) 借入金額	4,000百万円
(3) 借入実行日	2023年7月28日
(4) 返済期限	2023年10月31日(期限前弁済可)
(5) 年利率	日本円TIBOR3ヶ月物+5%
(6) 担保の有無	有(当社保有の特許権の一部)

(重要な事業部門の操業停止)

当社は、2023年8月2日開催の取締役会において、鳥取工場(鳥取県鳥取市)における液晶ディスプレイの生産を2025年3月に終了することを決議いたしました。

1. 生産終了の理由

鳥取工場におけるアモルファスシリコン(a-Si)技術対応の生産ラインは、当社の他工場で採用する低温ポリシリコン(LTPS)技術比でパネルの高性能化への対応が限定的であり、a-Siパネルの新規需要は減少を続けております。また、生産性やコスト競争力において、当社他工場の生産ラインに劣ることもあり、今般、顧客ニーズへの対応と当社の取り組む競争力強化及び収益力向上策の一環として、同工場における生産を終了することとしたものです。

2. 鳥取工場の概要

名称	鳥取工場(第4世代ライン)
所在地	鳥取県鳥取市南吉方3-117-2
事業内容	a-Si液晶ディスプレイの開発、設計、生産
従業員数	499名(2023年8月1日現在)

3. 今後の日程

鳥取工場の生産終了時期につきましては、2025年3月を予定しております。

4. 当該事象の営業活動等に及ぼす影響

当該事象による当連結会計年度の業績への影響は軽微であります。また、翌連結会計年度以降の業績影響については詳細を精査中であり、現時点においては未確定です。

5. その他

生産終了後、当社の戦略拠点として同工場における車載分野での開発、設計及び品質保証等の機能を継続いたします。また、同工場の従業員については、雇用を維持し、同拠点内、又は他拠点への配置転換等を予定しております。

3. 補足情報

(1) 連結業績の状況

(百万円)		2023年3月期				2024年3月期			
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
	車載分野	26,878	39,659	33,074	34,943	29,122	—	—	—
	ノンモバイル分野	14,492	19,309	14,315	12,383	15,810	—	—	—
	モバイル分野	15,728	22,227	22,345	15,387	8,062	—	—	—
	売上高	57,099	81,196	69,735	62,714	52,996	—	—	—
	EBITDA (注)	△4,711	△2,774	△8,516	△20,196	△12,165	—	—	—
	営業利益	△6,872	△4,906	△10,600	△22,006	△13,883	—	—	—
	経常利益	△4,324	△4,077	△12,586	△21,936	△12,080	—	—	—
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	△5,074	△6,559	△5,750	△8,433	△12,248	—	—	—
	一株当たり四半期純利 益(円)	△1.08	△1.39	△1.22	△1.77	△1.98	—	—	—
	対ドル為替レート (期中平均) (円)	129.7	138.3	141.4	132.4	137.5	—	—	—
	対ドル為替レート (期末) (円)	136.7	144.8	132.7	133.5	145.0	—	—	—

(注) EBITDAは、営業利益（損失）に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

(2) 財政状態

(百万円)		2023年3月期				2024年3月期			
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
	資産合計	238,541	277,551	261,123	222,696	223,566	—	—	—
	負債合計	167,507	212,544	215,630	98,265	110,099	—	—	—
	純資産合計	71,034	65,006	45,493	124,431	113,466	—	—	—
	自己資本比率	29.8%	23.4%	17.4%	55.8%	50.6%	—	—	—
	営業キャッシュ・ フロー	△11,355	△2,854	△23,359	△28,096	△9,707	—	—	—
	投資キャッシュ・ フロー	△3,249	△3,078	△5,245	21,350	△7,215	—	—	—
	財務キャッシュ・ フロー	△106	12,877	14,880	35	11,804	—	—	—
	現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	39,375	47,232	32,213	25,754	21,887	—	—	—
	フリーキャッシュ・ フロー	△14,073	△5,918	△25,051	△29,252	△16,707	—	—	—

(3) その他情報

(百万円)		2023年3月期				2024年3月期			
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
	研究開発費	2,275	2,377	2,344	2,459	2,364	—	—	—
	設備投資額(検収額)	2,647	3,611	1,056	1,109	7,200	—	—	—
	減価償却費	2,176	2,147	2,109	1,825	1,736	—	—	—